あきた 市議会だより

上手に滑れるようになったよ！（県立スケート場での冬休みスケート教室）

No.129
平成20年２月１日

11月臨時会・12月定例会の概要　２～３Ｐ
可決したおもな議案
18年度一般会計・特別会計決算を認定
意見書、請願・陳情の結果
一 般 質 問　４～７Ｐ
常任委員会の審査から　８Ｐ

発行／秋田市議会
編集／あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560　秋田市山王一丁目１番１号
電話018(866)2233　ＦＡＸ018(865)7857
ホームページ　http://www.city.akita.akita.jp/council/

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター
エコアちゃん

11月臨時会・12月定例会の概要

11月5日・28日　12月4日▶25日

11月臨時会は５日と28日の２回開催し、５日は災害復旧のための補正予算案の可決等、28日は市議会議員等の期末手当の支給割合を改定するなどの条例案４件を可決しました。

12月定例会では、18年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定したほか、秋田市報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部改正など条例案10件、補正予算案10件、単行案８件、意見書案５件を可決し、請願２件、陳情１件を採択、陳情１件を趣旨採択しました。また、選挙管理委員とその補充員の選挙を行ったほか、人事案として人権擁護委員の候補者の推薦３件に同意しました。

可決したおもな議案

11月臨時会

【５日】

９月中旬に発生した豪雨災害の復旧事業費を計上するための補正予算案１件を可決し、18年度一般会計および特別会計決算を審査するため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。※関連記事は３ページ、８ページに

【28日】

市議会議員、特別職の職員および教育長の期末手当の支給割合の改定、ならびに一般職の給料月額、扶養手当額および期末手当の支給割合を改定するための条例案４件を可決しました。

12月定例会

条例

秋田市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に係る固定資産税の課税免除に関する条例を設定

企業立地の促進等により産業集積の形成等を図るために行う固定資産税の課税免除に関し、必要な事項を定めるため設定しました。

・対象業種
電子・輸送機関連業種、資源リサイクル・医療関連業種

・優遇措置の概要
企業立地計画に従って施設を設置した事業者について、家屋・構築物・土地に対する固定資産税を３年間免除します。

・施行期日　19年12月27日

秋田市報酬及び費用弁償額並びにその支給方法条例の一部を改正

市議会議員が議会等に参会したときの費用弁償について、交通機関の運賃に相当する額を支給するよう改めるため改正しました。

・施行期日　20年４月１日

秋田市営住宅条例ならびに秋田市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正

市営住宅ならびに特定公共賃貸住宅の入居者の資格等に暴力団員でないことを加えるなどのため改正しました。

・施行期日　20年１月１日

予算

補正予算の内訳

（単位：千円）

会計別	現計予算	補正予算	補正後予算
一般会計	113,945,273	△127,445	113,817,828
特別会計	85,679,318	−	85,679,318
企業会計	41,456,094	−	41,456,094
総　計	241,080,685	△127,445	240,953,240

ピアサポート強化事業

障害者同士で、障害者の活動をサポートするピアサポート事業を実施するため、必要となる施設整備等に要する経費を補助します。

・施設名　障害者生活支援センター　ほくと
・購入機器　ノートパソコン他
・施設名　指定相談支援事業所　クローバー
・購入機器　ノートパソコン他
・補正額　182万3千円

障害者就労訓練設備等整備事業

就労移行支援、就労継続支援等の新体系に移行する施設に対し、設備整備等に要する経費を補助します。

・施設名　小規模通所授産施設　希望園
設備内容　縫製機器一式
・施設名　知的障害者通所更生施設　杉の木園
設備内容　電磁調理器、スチームコンベクションオーブン
・施設名　就労継続支援事業所　クローバー
設備内容　クリーニング搬送用車両２台
・補正額　703万3千円

路線バス等活用調査経費

市内公共交通の再構築・効率化を検討するため、小中学生を対象とした路線バスの活用方法等に関する調査を実施します。

・補正額　300万円

ごみ処理施設運営費

輸出関税の大幅引き上げ等に伴い、中国産コークスの価格が上昇し、燃料費の増が見込まれるため増額します。

・補正額　4千980万円

契約案件

西部地域市民サービスセンター（仮称）建築工事請負契約を締結する件

・構造
鉄筋コンクリート造3階建て、一部ペントハウス1階建て

・規模
延床面積3千548・75㎡
建築面積1千904・70㎡

・施設概要
支所機能、公民館・コミセン機能、子育て支援機能、地域活動支援機能、地域防災機能、バス待合い機能

・完成予定　21年4月24日

18年度決算

18年度の秋田市一般会計および特別会計の決算については、11月13日から16日までの4日間審査した後、12月定例会で認定されました。決算特別委員会の委員は次のとおりです。

決算特別委員会

委員長　小林一夫
副委員長　熊谷重隆
委員　榎清
鎌田修悦
岩谷政良
相場金二
齊藤勝
伊藤巧一
鈴木忠夫
近江喜博

（仮称）西部地域市民サービスセンターの完成イメージ

選挙

選挙管理委員および同補充員

・選挙管理委員（当選）
古谷薫氏
安井貞三氏
金持巽氏
工藤任国氏

・同補充員（当選）
大友武夫氏
斉藤弘子氏
大塚隆一氏
浮嶋正勝氏

人事

人権擁護委員

笹村淳子氏（再任）
澤口龍文氏（再任）
田中伸一氏（再任）

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

○道路整備財源の確保に関する意見書

○身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続に関する意見書

○取り調べの可視化の実現に関する意見書

○アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求めることに関する意見書

○割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

請願・陳情の結果について

採　択

請願　八日町町内交差点の整備促進について

請願　アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求めることに関する意見書の提出について

陳情　割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について

趣旨採択

陳情　「子育て新税」導入反対に関する意見書の提出について

不採択

陳情　後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する意見書の提出について

陳情　後期高齢者医療制度の改善に関する意見書の提出について

継続審査

陳情　消費税の引き上げ反対に関する意見書の提出について

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
おもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会　菅原博文

◇市長の政治姿勢◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇秋田県水と緑の森づくり税◇市民協働の現実と今後の課題◇小規模堆雪場活用社会実験事業◇除排雪対策◇市税の収納対策◇大森山動物園◇広報あきた◇コンベンションの誘致促進◇川反地区の振興◇岩見川における内水面資源維持対策事業及び「清流まつり」◇千秋公園◇地域の諸課題

除雪車オペレーターの管理は

問　除雪車オペレーターの健康管理と飲酒運転防止のための対策はどのように講じているのですか。

答　道路除排雪作業は、肉体的にも精神的にも過酷な業務であり、機会を捉えて健康管理に十分留意するよう指導に努めてきたところです。また、飲酒運転防止対策については、市職員はアルコールチェッカーにより確認のうえ作業に従事していますが、委託業者についても同様の確認を徹底するよう引き続き強く指導していきます。

安全を第一に除排雪作業を行います

20年度予算編成の考え方は

問　20年度予算編成に当たっての基本的な考え方はどのようなものですか。

答　第11次秋田市総合計画期間計画の推進と、第4次秋田市行政改革大綱の実施を前提に、枠配分型予算編成システムの趣旨の徹底、通年型予算の徹底、施策・事業の検証とスクラップ・アンド・ビルドの原則、行政内部経費の徹底した見直し、全会計における市債の抑制、自主財源の積極的な確保の6点を基本的な考え方としています。市民生活に必要な一定のサービス水準を保ちつつ、より実利を求めた視点のもとに、限られた財源の効果的・効率的な活用に全力を傾注していきます。

市民クラブ　齊藤　勝

◇市長の政治姿勢◇都市内地域分権◇自殺予防対策◇生活保護◇道路除排雪◇高齢者のスポーツ振興◇秋田市中央卸売市場の現状と今後◇道路整備◇斎場

自殺予防対策に当たっての警察および医師会等との連携は

問　自殺予防対策を進めるに当たり、原因分析のため警察や医師会等との連携が必要と考えますが、今後どう取り組んでいくのですか。

答　自殺は、経済問題や家庭問題などの様々な要因と、性格や家庭環境などが複雑に関係していると言われており、その原因を明らかにすることは非常に重要と認識しています。今後とも、秋田県警の公表データを参考にするとともに、20年度は、警察、医師会等関係団体からなる、仮称・秋田市自殺予防ネットワーク会議の設置を検討し、連携を図りつつ積極的な予防対策を進めていきます。

地方卸売市場への転換に対する認識は

問　全国的に中央卸売市場から地方卸売市場に転換する市場が多くなっていますが、開設者としてこの動きをどう捉えていますか。

答　近年の卸・仲卸業者の厳しい経営状況を受け、国では卸売市場全体がより柔軟で効率的な流通構造を確立できるように、平成16年に策定した第8次卸売市場整備基本方針の中で中央卸売市場再編基準を設けました。これを受け、全国86中央卸売市場のうち11市場が地方卸売市場に転換済み、あるいは転換を決定しています。このことは、現在の厳しい規制のもとでの事業運営から、より規制が緩く自由度の高い、地方卸売市場での事業継続にビジネスチャンスを求めた結果と捉えています。

中央卸売市場（上）とせりの様子（下）

一般質問

市政について

フォーラム21　佐藤哲治

◇市長の政治姿勢◇財政運営◇中小企業対策◇防災行政◇合併後の河辺・雄和両地域◇安全安心対策推進本部◇保健福祉の諸問題◇農業振興◇市道の未登記部分への対応◇市民サービス

全国市長会会長就任に伴うメリットおよびデメリットは

問　**市長が全国市長会会長に就任したことに伴う、市民および市政に対するメリットとデメリットをどのように認識していますか。**

答　本市の状況も念頭においた全国市長会としての具体的な政策提言が可能となり、また、他に先んじて得られる先進情報等を本市施策へ反映させることなどにより、最終的には市民生活の向上につながっていると考えています。さらに、様々な機会を捉えて行ってきたトップセールスの成果も徐々に現れてきています。なお、就任前と比べ不在にすることも多くなく、支障があるとは感じていません。

特別職の給与や議員報酬の減額措置に対する考え方は

問　**特別職である市長、副市長、収入役および教育長の給与や議員報酬について一部減額等の措置を講ずる自治体が出てきていますが、このことをどのように捉えていますか。**

答　特別職の給与や議員報酬は、おおむね2年ごとに一般職の改定状況や他都市の状況等を勘案しながら特別職報酬等審議会の意見を聴いたうえで見直しを行っています。財政上の理由などにより特例的に減額措置を講じている団体があることは承知していますが、本市では、今後とも社会経済情勢や財政状況を総合的に勘案し、適切に対応していきます。

社会・市民連合　猪股竹作

◇市民が幸せを実感できる秋田市の実現◇新秋田市の一体化の強力な推進◇財政問題と今後の事業の進め方◇秋田わか杉国体の成功と今後◇福祉保健部の予算と今後の施策◇都市計画道路の整備◇公用車の事故とその対応◇農政問題

多額の市債により財政が破綻することはないか

問　**全会計を合わせ約3千億円もの市債残高を抱えていますが、夕張市のように財政が破綻する心配はありませんか。**

答　近年、市債発行額の抑制により元金償還額よりも借入金額が少なくなっており、市債残高は着実に減少していくものと見通しています。また、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等を含めた実質的な公債費の割合を示す実質公債費比率も、18年度は15・5％となっており、今後も第4次秋田市行政改革大綱の目標である18％以下を維持することができる見通しです。

後世のために事業の精査を

問　**少子高齢化や団塊の世代の退職など課題の多い中、後世にツケを残さぬように事業を精査すべきではないですか。**

答　税収の伸び悩みや地方交付税等の減少により、一般財源の確保が楽観できない状況であることも踏まえ、今後予定されている市民サービスセンター建設や斎場の改築など、市民生活に直結した大型事業の実施に当たっては、必要性や効果等を十分検証し、優先順位の見極めや年度間調整を図るなど、後年度への負担をできる限り軽減していきます。

公明党秋田市議会　堀井明美

◇自殺予防対策◇健康診査◇教育現場及び地域における安全◇高額医療制度◇経済の動向◇入札制度改革◇企業の社会的責任

高額療養費の支給制度改正の周知は

問　**限度額適用認定証を活用する高額療養費制度の周知は、どのように行ったのですか。**

答　高額療養費の支給制度は、19年4月1日から70歳未満の方の入院の場合、国民健康保険限度額適用認定証の提示により、自己負担限度額までの支払いとなりました。同制度については、国民健康保険税納税通知書に記載し、全加入世帯にお知らせするとともに、高額療養費の支給制度を利用したことがある方などに、制度の改正を説明したパンフレットを配布しています。今後も広報あきたや市のホームページの内容の充実に努め、制度のさらなる周知を図っていきます。

制度改正についてのパンフレット（左）と適用認定証（右）

聞きました

市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
おもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

公明党秋田市議会　堀井明美

◇市長の政治姿勢◇安全安心対策推進本部◇第11次秋田市総合計画期間計画内における財政状況◇製造業を主体とした産業振興と雇用拡大◇都市計画道路◇松くい虫被害と秋田県水と緑の森づくり税◇南部地域の諸課題

職員への自殺予防の意識づけは

問　**自殺予防に行政がかかわることの意義をどう認識し、職員に対し、自殺予防に取り組む意識づけをどのように行うのですか。**

答　自殺予防は、行政が積極的にかかわるべき課題であると認識していることから、庁内に連絡会議を立ち上げ、全庁的な取り組み体制を整えるとともに、トップセミナーを開催し、幹部職員に対する意識づけを行いました。また、20年度は、職員を対象とする講演会を開催するとともに、職員研修において自殺予防に取り組むよう各部局に働きかけることにより、職員の意識をさらに高めていきます。

秋水会　小野寺誠

◇市長の政治姿勢◇企業誘致策と雇用問題◇環境保全◇安全安心なまちづくり◇農地問題◇市民協働と地域情報員◇秋田港周辺のにぎわい創出◇地域の諸課題

企業誘致を推進するための方針は

問　**市民は雇用の創出を求めていると思いますが、どのような方針に基づいて企業誘致を進めるのですか。**

答　企業立地の促進に当たっては、既存の産業集積、人的資産、地域インフラ、地理的条件といった地域の強みを活かしながら、的を絞った取り組みを展開する必要があると認識しています。今後は、トップセールスをはじめとする積極的な企業誘致活動や商工業振興条例に基づく優遇制度などの施策に加え、企業立地促進法に基づく優遇措置も有効活用し、電子・輸送機や資源リサイクル・医療関連業種を中心に、企業立地の促進を図ります。

河辺地域の交通施策は

問　**岩見地区、三内地区へのデマンドバス等の導入や日赤病院経由秋田駅東口行きバス路線の開設など、今後の河辺地域の交通施策をどのように考えているのですか。**

答　郊外部においてはバス利用者の絶対数が少なく、費用対効果などの面から、今後、バス路線の存続が困難になるとの懸念があり、郊外部を6つのエリアに分けて地域住民の移動手段の確保について、順次検討しています。河辺地域の交通施策については、20年度に地域の関係者等で構成される「(仮称)河辺地域公共交通研究会」を設置し、地域の実情や利用実態調査の結果などを踏まえて、運行形態や路線等について検討していきます。

地域住民にとって重要な交通手段となっている岩見三内線

市民クラブ　菅原弘夫

◇市長の政治姿勢◇安全安心対策推進本部◇第11次秋田市総合計画期間計画内における財政状況◇製造業を主体とした産業振興と雇用拡大◇都市計画道路◇松くい虫被害と秋田県水と緑の森づくり税◇南部地域の諸課題

地方税源の充実強化に対する認識と国への提言は

問　**第二期地方分権改革における地方税源の充実強化に関する課題と方向性をどう認識し、全国市長会会長として、国に対してどう提言していくのですか。**

答　三位一体改革および地方交付税の大幅削減等により、地域間格差の拡大や地方の住民サービスへの支障が生じていると認識し、国に対し、地方の生活を守るため必要な交付税の復元・増額を求めています。さらに、税源配分への配慮や地方税財政の偏在是正等に対する取り組みが必要と考え、その上で国庫補助負担金等の改革により、地方自治体が責任を持ち自立した行財政運営ができる地方税財政制度の実現を強く要請していきます。

市長のトップセールスの成果は

問　**市長のトップセールスにおいては各方面の人脈を通じて活動していると思いますが、現状・成果と見通しはどうですか。**

答　企業訪問に当たっては、企業のトップと直接面談しているほか、人脈や各種会合を有効に活用し、積極的に誘致活動を行っています。これにより、複数の新規企業立地や地元企業の一定規模の増設と雇用の拡大が実現したと考えており、今後、新規企業立地や増設の可能性のある案件も把握していますので、引き続き適切にサポートしていきます。

一般質問

市政について

フォーラム21　佐原孝夫

◇市長の市政経営◇港湾を取り巻く諸課題◇教育問題◇中央卸売市場の諸課題

子どもに朝食を食べさせるためには

問　朝食を食べさせるための取り組み状況とその効果はどうですか。

答　小学校では、朝食を食べることの大切さについての授業や学校だより等による広報活動が行われています。これらの取り組み状況についてのアンケート調査を実施したところ「以前より朝食を食べるようになってきている」「朝食について意識が高まった」などの効果が見られました。また、欠食率が2.4％となっており、昨年に県が実施した同様の調査の結果が4％であったことと比較して、一定の効果が現れたものと認識しています。今後も第11次秋田市総合計画期間計画で目標としている欠食率0％に向けて、取り組みを強化していきたいと考えています。

牛島小学校では、朝食の大切さを給食だよりでお知らせしています

現行の会計方法を見直すべきでは

問　現行の会計方法は現金主義ですが、企業会計のように発生主義に見直すべきではないですか。

答　一般会計と特別会計における会計方法は、地方自治法に基づき現金主義により予算の編成、執行、決算等を行うことになっており、企業会計では地方公営企業法に基づき発生主義により行うことになっています。財務書類については、総務省から平成21年秋までに発生主義を活用した複式簿記の考え方を導入した整備を進めるよう要請されていることから、今後もこの考え方の理解を深めるため、研修会等に積極的に参加し、財務書類の整備に取り組んでいきます。

秋水会　小木田喜美雄

◇市長の政治姿勢◇財政◇受益と負担の適正化に向けた取り組み◇中心市街地の活性化◇ごみ問題◇秋田わか杉国体を契機とした本市の施策◇上下水道◇市立秋田総合病院の経営計画

公共交通の利便性の向上を

問　中心市街地において、公共交通の利便性を確保するとともに、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが必要ではありませんか。

答　中心市街地内の回遊性を確保し、一体性を高めるため、中心市街地内に設けたゾーン内での一律バス料金制の導入や、仲小路を往復する低床トラム（低床電動バス）の運行などについて、検討・実施します。こうした交通手段整備と街なか居住の推進により、高齢社会を迎えた現在、中心市街地をはじめとした歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりに取り組みます。

ごみ減量に向けた取り組みを

問　マイバッグ持参運動によるレジ袋の削減など、ごみ減量に向けた取り組みを推進すべきではありませんか。

答　家庭ごみについては、減量と分別を徹底するため、市民ボランティアの指導員を配置し、正しい分別方法とルールの周知、集積所でのチェックなど、地域におけるリーダーとして活動してもらう廃棄物減量等推進員制度を、モデル地区を設定して試行します。また、家庭ごみの少量排出者に限りレジ袋でのごみ出しを例外的に認めていますが、資源保護とごみ減量の観点から、今後、見直す方向で検討します。事業系ごみについては、ごみを多く出す事業者に対し廃棄物管理責任者の選任や減量計画書の提出等を求めることを検討しています。

エコアちゃんも買い物にはマイバッグ！

決算特別委員会の審査から

11月13日から4日間開催された決算特別委員会でのおもな質疑応答です。

問 **財政基盤の安定性を保つため、自主財源の確保に最大限の努力をすべきと考えますが、どのような取り組みをしたのですか。**

答 国から地方への税源移譲により自主財源の根幹をなす市税の役割が高まる中、自主財源の確保は最も重要な課題と認識しており、18年度は、高額滞納や徴収困難事例の解消に対応するため特別滞納整理室を設置して滞納繰越額の圧縮に努めたほか、全部局に対して税収および税外収入の確保を要請しました。19年度は、納税課と市民税課および資産税課との協力による電話催告の実施や、有料広告掲載に当たっての全庁統一基準を策定し、各部局が所管する資産を広告媒体として積極的に活用することとしたほか、今後は、滞納処分の強化のため、インターネット公売を実施することとしており、より一層、自主財源の確保に取り組んでいきます。

常任委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会でのおもな質疑応答です。

総務委員会

問 **西部地域市民サービスセンター（仮称）電気設備工事の入札において、入札価格がわずかに調査基準価格を下回った入札者が失格とされたのはなぜですか。**

答 19年度から低入札価格調査制度に、調査基準価格を下回る者が5者未満の場合は、入札額の低い順に5者の平均入札額の9割を下回ると失格となる失格判断基準を導入しており、当該入札においては、最低価格入札者の入札額が、それを下回ったため失格となったものです。

厚生委員会

問 **障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービスを提供する施設は新体系に移行することとなっていますが、精神障害者を対象とした施設の中で、新体系に移行していない施設は現在どれくらいあり、その理由は何ですか。**

答 新体系への移行については、24年3月31日までに実施すればよいこととなっていますが、現時点では、2施設が新体系に移行することが決まっていません。現在も、どの事業体系に移行するか検討中であると考えられます。なお、障害者就労訓練設備等整備事業補助金は、21年3月31日までに新体系に移行する施設が交付対象となることから、今後も施設に対し、障害者就労訓練設備等整備事業に関する情報提供を行っていきます。

教育産業委員会

問 **通学における路線バスの活用方法等に関する調査で、対象となるモデル学区をどの学区とするのですか。また、この調査結果により、スクールバスの存続に影響はないのですか。**

答 この調査は、初めに全小中学校でのアンケート調査を実施し、その結果に基づき、小中学校の区別なく、中央部と郊外部から各1校をモデル校として選定し、詳細調査を行うものです。なお、調査結果がスクールバスの存続に影響を与えることはありません。

建設委員会

問 **市営住宅の入居予定者および入居者が暴力団員かどうかを警察に確認するに当たり、個人情報を保護するために、どのような対策を講じるのですか。**

答 今後、警察と取り交わす協定書の中で個人情報の取り扱いについては、暴力団員による市営住宅の使用を制限する目的以外には使用しない旨を規定する予定です。また、警察に個人情報を照会することについて、事前に入居希望者からの同意を得る手続きを検討しています。

議会の動き

11月5日　11月臨時会
9日　総務委員協議会
13日　決算特別委員会（16日まで）
19日　議会運営委員会
27日　厚生委員協議会
28日　11月臨時会
12月4日　12月定例会（25日まで）
25日　議会だより編集委員会
1月8日　議会だより編集委員会
10日　厚生委員協議会
15日　議会だより編集委員会
30日　議会運営委員会
行政視察（31日まで）

ケーブルテレビで議会中継をご覧ください

年4回開催される定例会の市長説明、代表・一般質問および答弁などについては秋田ケーブルテレビで生中継されています。今年度から、放映画面がリニューアルされ、従来よりも見やすく、臨場感あふれる議会中継となっています。

また、インターネットでの録画配信も行っており、インターネット環境が整っていれば、市議会のホームページからいつでも議会映像がご覧いただけます。なお、インターネットの録画映像は、発言日から数日後の配信となります。

※市議会のホームページ（http://www.city.akita.akita.jp/council/）

※ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
電話（866）2233

次回の定例会は2月下旬の予定です